

平成25年行政事業レビューシート

(内閣官房)

事業名	高度情報通信ネットワーク社会推進経費		担当部局	内閣官房副長官補室 情報通信技術(IT)担当室			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室				参事官 北林 大昌 参事官 有倉 陽司	
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (平成12年法律第144号)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民本位の電子行政の実現等に向け、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民本位の電子行政の実現に向けて、国民ID制度及び行政キオスク端末の検討に必要な調査・研究を実施。医療機関間の情報連携と個人向け医療情報提供サービスが融合した地域連携や、地域包括ケアにおけるIT活用に関する国内外の事例を調査し、現状の課題分析等を踏まえ、IT活用の政策企画立案に向けた検討を実施。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	65	75	60	27		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	65	75	60	27			
	執行額	37	67	61				
執行率(%)	57	89	102					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	高度情報通信ネットワーク社会推進に係る政策の立案に必要な調査等のための経費であることから、一定の数値により成果指標を示すことは困難である		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査の実施件数		活動実績 (当初見込み)		-	9 (4)	6 (4)	- (2)
単位当たりコスト	調査の実施件数(10,244,500円/件)		算出根拠	調査に必要な経費(61,467,000円) / 調査の実施件数(6件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	27						
	計	27						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		高度情報通信ネットワーク社会形成基本法において、国は高度情報通信ネットワーク社会推進に関する施策を策定するものと定めており、上記施策の立案に必要な調査等を国が実施するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、用途等の適正さの確保に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		当初予定していた調査内容に追加する必要が生じ、高度情報通信ネットワーク社会推進に係る政策の立案に資するため、予算額、予定実施件数を超えて実施した。各調査結果は、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部の審議等において活用された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検 結果	契約に当たっては、全て一般競争入札で調達しており、適切な執行に努めている。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	
				0001	

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房  
61百万円

【一般競争入札】

A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所  
19.7百万円

電子的医療情報の利活用の促進に関する調査・研究

【総合評価落札方式】

B.(株)富士通総研  
5.3百万円

行政キオスク端末に係る登記事項証明書等の交付場所拡大に向けた課題分析等に係る調査

【総合評価落札方式】

C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ  
9.9百万円

地方公共団体における企業コード活用に関する調査

【総合評価落札方式】

D.(社)行政情報システム研究所  
7.4百万円

各国・各企業等のE A (Enterprise Architecture) を設計・活用した事例に関する調査研究

【総合評価落札方式】

E.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所  
18.3百万円

オープンデータ施策の推進に関する基礎的調査

【一般競争入札】

F.エクスカリバー(株)  
0.9百万円

民間事業者が提供する安否確認サービスに関する調査・研究

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			E.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	電子的医療情報の利活用の促進に関する調査・研究	19.7	諸謝金	オープンデータ施策の推進に関する基礎的調査	18.3
計		19.7	計		18.3
B.(株)富士通総研			F.エクスカリバー(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	行政キオスク端末に係る登記事項証明書等の交付場所拡大に向けた課題分析等に係る調査	5.3	諸謝金	民間事業者が提供する安否確認サービスに関する調査・研究	0.9
計		5.3	計		0.9
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	地方公共団体における企業コード活用に関する調査	9.9	諸謝金		
計		9.9	計		0
D.(社)行政情報システム研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	各国・各企業等のEA(Enterprise Architecture)を設計・活用した事例に関する調査研究	7.4	諸謝金		
計		7.4	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	電子的医療情報の利活用の促進に関する調査・研究	19.7	4	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	行政キオスク端末に係る登記事項証明書等の交付場所拡大に向けた課題分析等に係る調査	5.3	2	53.7

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ	地方公共団体における企業コード活用に関する調査	9.9	2	54.9

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)行政情報システム研究所	各国・各企業等のEA (Enterprise Architecture)を設計・活用した事例に関する調査研究	7.4	2	81.1

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	オープンデータ施策の推進に関する基礎的調査	18.3	2	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エクスカリバー(株)	民間事業者が提供する安否確認サービスに関する調査・研究	0.9	6	14.0